

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
経営協議会（令和6年度第3回）議事要旨

1. 日 時 令和7年1月16日（木）13:00～15:10
2. 場 所 事務局3階会議室、オンライン会議
3. 出席者(参集) 塩崎議長
 加藤、太田、小谷、土井、元平の各学内委員
 上野、板東の各学外委員
 (Webex) 浅見、飯田、後藤、小紫、長谷川、藤沢、ベントンの各学外委員
欠席者 西村学内委員
出席監事(参集) 春本、柴田の両監事
陪席者(参集) 蜂谷、有賀の各課長
 (Webex) 井村部長
 石井、久保、田中、筒井、東、多田の各課長
4. 配付資料
 資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（令和6年度第2回）議事要旨（案）
 資料2 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の中期目標を達成するための計画（中期計画）の変更の認可申請について
 資料3 奈良先端科学技術大学院大学学生宿舍規程の一部改正について
 資料4 令和6年度第2次補正予算の編成について
 資料5 令和6年度 目的積立金の配分について
 資料6 本学の主な動き（令和6年11月～令和7年1月）
 資料7 一般社団法人奈良先端医工科学連携機構の設立について
 資料8 令和7年度文部科学省予算（案）の伝達概要
 資料9 令和6年度外部資金の受入れについて

5. 議 事

（前回議事要旨の確認）

資料1の令和6年度第2回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

（審議事項）

（1）中期計画の変更の認可申請について

蜂谷企画総務課長から、資料2に基づき、中期計画の変更の認可申請について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

（2）奈良先端科学技術大学院大学学生宿舍規程の一部改正について

加藤理事から、資料3に基づき、奈良先端科学技術大学院大学学生宿舍規程の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

（主な意見等は、以下のとおり）

・現在の学生宿舍の空き部屋で、想定される実際の利用者のニーズをどの程度満たすこと

が可能か。

→学生宿舎において約 20 部屋の空き部屋を確保しているが、これらの部屋のみでは全ての需要を満たすことは困難であると考えている。しかし、ゲストハウスせんたん以外の宿泊先として外国人留学生へ提供することが可能となるため、現状よりは改善される。また、学生宿舎が利用できるようになることで、本学に来る学生が、来校の時期を学生宿舎に入居できる時期に変更することも期待している。

・けいはんな学研都市全体で、他の企業や研究所などと協力して宿泊先を融通することは難しいのか。

→本学の近隣だと精華地区に企業やホテルがあるが、精華地区と高山地区を直接結ぶ公共交通機関や道路が整備されていないため、短期で来る外国人留学生にとって非常に不便な状況となっている。今後、高山第二工区の開発により精華町と本学が直接繋がることで、有効活用できる施設が増えることを期待している。

・今後、受け入れる外国人留学生に対しては、まずゲストハウスせんたんを利用するよう案内し、ゲストハウスせんたんが満室の場合は学生宿舎の空き部屋に案内するような運用をされるのか。

→大学として宿泊先の誘導は行わない。ただし、ゲストハウスせんたんは短期での利用に対応可能なため、1 か月から 2 か月程度の利用予定がある外国人留学生には、なるべく学生宿舎の空き部屋を利用いただくと、よりゲストハウスせんたんを有効活用することにも繋がる。現時点では予約時の運用まで考慮できていないが、今後検討していく。

(3) 令和 6 年度補正予算（第 2 次）の編成について

小谷理事から、資料 4 に基づき、令和 6 年度補正予算（第 2 次）の編成について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(4) 令和 6 年度における目的積立金の配分案について

小谷理事から、資料 5 に基づき、令和 6 年度における目的積立金の配分案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(報告事項)

(1) 本学の主な動きについて（令和 6 年 1 月～令和 7 年 1 月）

議長から、資料 6 に基づき、令和 6 年 1 月から令和 7 年 1 月までの本学の主な動きについて、報告があった。

(2) 一般社団法人奈良先端医工科学連携機構の設立について

蜂谷企画総務課長から、資料 7 に基づき、一般社団法人奈良先端医工科学連携機構の設立について、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

・本機構の英語名称は何か。

→英語名称は Medical Science and Technology Collaboration NARA である。英語名称の検討時、Institute を含む案も挙がったが、本学の英語名称にも入っていることから

混同を避けるため、この名称とした。

- ・一般社団法人として設立したということは、組織や予算についてある程度目途が立っているという理解で正しいか。

→予算については、社員となっている2大学で連携内容を協議のうえ、必要な予算を両大学から社団法人に支出して運営していく。2大学の財務状況を鑑みつつ、連携の範囲を徐々に拡大していきたい。

- ・国から予算が投入される予定はあるのか。

→現時点でその予定はない。しかし、特徴のある2大学が医工連携を中心とした一般社団法人を設立したことを強みに、将来的には外部資金を獲得していきたい。

(3) 令和7年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について

小谷理事から、資料8に基づき、令和7年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・「成果を中心とする実施状況に基づく配分における令和5年度～令和7年度の推移」における、外部資金の獲得や研究業績が伸び悩んでいることについて、検討や分析はしているのか。

→共同研究については、課題創出連携研究事業や共同研究室といった大型の案件を増やすことを考えている。受託研究については、現在も伸びているところであるが、国からの案件の更なる採択を目指し、公募情報の積極的な学内周知やヒアリングのリハーサル等の支援を行っていく。科研費の獲得額が減少している要因については、本学の教員が領域代表者となっていた新学術領域研究3件が終了した影響が大きい。大学として科研費の獲得額を増やすため、教員にはより上位の研究種目に申請するよう促すとともに、URAや名誉教授による研究計画調書の添削や、ヒアリング対策を行っている。今年度からは、基盤研究Aに採択される見込みがある教員に対しては、基盤研究Aに応募して不採択になった場合でも、基盤研究Bに相当する研究費を大学から措置することで、上位種目への応募を支援する取組を始めた。

- ・「ダイバーシティ環境醸成の状況」の増減額がマイナスになっているが、現在どのような取り組みをされているのか。

→本項目には女性の学生・研究者だけでなく、障がいのある方や外国人の受入についても含まれている。外国人の受入は既にかなり行っているが、女子学生や障がいのある方の受入が難しいところである。女子学生の受入については一昨年から女子大や女子学生の比率が高い大学と推薦入学制度の実施を進めているため、今後の本学における女子学生数は増加すると見込んでいる。

- ・大学における授業や指導は全て日本語で行われているのか。また、外国人留学生の人数は増えているのか。

→本学では約4分の1が海外からの留学生であり、研究指導や学位認定も全て英語でできるようになっている。外国人留学生の人数については、コロナ禍で減少した時期もあったが、現在では回復しつつある。

- ・海外で日本の高いレベルの教育内容と安価な授業料の話をすると、コストパフォーマンスの高さから大変驚かれる。日本のためにはダイバーシティを進め、外国人や女性の受入

を進めることがますます重要になるため、引き続きご尽力いただきたい。

(4) 令和6年度外部資金の受入れについて

太田理事から、資料9に基づき、令和6年度外部資金の受入れについて、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・科研費について、大型種目が終了することが分かっていた中で、大学として先んじて仕掛けていた取り組みはあったのか。

→先生方に科研費の上位種目にチャレンジしていただくことは今年度から開始した施策である。研究計画調書のブラッシュアップやヒアリング対策などは以前から実施していたが、次の大型種目の獲得へうまく結びつかなかった。学術変革領域研究等の大型種目の獲得には学内外を問わず研究者同士のネットワーク作りが非常に重要であるので、現在、若手研究者向けにネットワークづくりを経済的にサポートし、最終的に大型種目の獲得に繋げるような施策を行っているが、現時点ではまだ実を結んでいない。

- ・国の動向や政策について情報収集などの取り組みはされているのか。

→科研費についてはその性質上、国の政策との関連性はあまり高くないと捉えている。一方で受託研究に関しては、国の政策との関連性は非常に高いところであるが、本学としての獲得額は増加傾向になっているので、大学としての情報収集やフィードバックが上手く機能していると考えている。受託研究の獲得額を伸ばすために、さらに国の動向を注視しなければならない。

- ・海外からも資金を獲得することも含めて、ネットワークを広げていただきたい。

- ・産業界からは大学の研究はなかなか見えづらく、特に学際的な研究を知る機会が少ない。スタートアップ支援等も活用しながら、大学の研究を外にアピールする場を設けるとよいのではないかと。特に大きな資金力を持つ海外企業にもアクセスできるような機会があると、資金獲得の面で大きな意味を持つ。

→年に1回、関西経済連合のバックアップのもと、研究シーズを紹介する場を設けているが、そこから先に繋がるケースが少なく、見直しが必要な状況である。また現在、本学が持つ研究シーズをインターネット上で検索されやすくする取り組みも進めている。海外のネットワーク開拓については、海外の研究者と共同研究を行っている教員を軸に、組織的に海外の企業と共同研究が出来るような形を作っていきたいと考えている。株式会社国際電気通信基礎技術研究所が海外の大学やベンチャーキャピタルのネットワークを作っており、本学もそこに参加することで、研究シーズを積極的に発信していくことができればと期待している。

- ・科研費の応募件数が減っていることが懸念される。

→若手研究者が応募をためらっているところがあるので、自ら外部資金を獲得する意義を説明し、応募を促していきたいと考えている。

- ・大学全体で学内外の共同研究や申請のコーディネートを進め、チーム奈良先端大として外部資金を獲得していただきたい。

- ・現在の傾向として、若手研究者の自立や研究費の獲得を応援する流れがあるので、大学としても取り組みをしっかりと進めてもらいたい。

(その他)

(1) 大学から社会への情報発信について

大学から社会への情報発信について、意見交換を行った。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・学内の研究シーズ等に基づいた起業のプランニング等を、学生から学外に発信できるような機会はあるのか。また、大学としてフェアを開催したりホームページに掲載したりといった情報発信はされているのか。

→研究成果の発信としては、プレスリリースを出し、ホームページへ掲載している。また、関西経済連合と連携した研究成果を公開するイベントを開催している。優秀な学生の獲得を最重要課題として広報を行ってきたが、本学の財務状況等を踏まえ産学連携や共同研究を推し進めるための広報も強化していく必要がある。現在、学生向けに開催しているオープンキャンパスに企業も招待し、本学が行っている研究をアピールする機会とするのも一案であると考えます。

- ・アニュアルレポートについて、非常に分かりやすい内容になっているが、学内の組織ごとの内容にとらわれず、年ごとに特集を組み、社会的な課題等のテーマに沿った内容になると、さらに外部へのアピールになるのではないかと。

→アニュアルレポートの作成は今回初めての試みであったが、ワーキンググループ内の議論では年ごとに特集を組むことについても案が挙がっていたので、今後の作成にぜひ活かしたい。

- ・スタートアップなども含めて、大学の知的財産をどのように活用、発展させていくかについても記載してほしい。

- ・アニュアルレポートは大学全般の情報発信がよくできている。さらに大学の強みや特色が尖って見えるようになることを期待する。

- ・研究と教育の観点から、研究大学強化促進事業の成果を人材育成にどのように活かしていくかや、女性研究者へのスタートアップやメンター支援がどのようにされているか興味がある。

→女性の教員は大学全体で約 15%の比率となっており、必ずしも高い数字ではないため、女性限定の教員公募やテニユアトラック制度の実施といった人事面での取り組み、学内保育所の開所など家庭と研究・教育が両立できるような工夫を行っている。このような実施状況を今後のアニュアルレポートの特集として紹介することは非常に強いメッセージになると考える。若手教員のネットワーク作りについては、企業からの寄附をもとに千手文殊プロジェクトというものが学内で開始されており、分野を超えた交流や研究プロジェクトなどを行っている。このような取り組みについても引き続き大学として発信していきたい。

- ・情報発信ではアウトプットやその方法について焦点が置かれることが多いが、まずは発信の目的を明確に設定することが重要であり、そのうえでプロの力も借りながらアウトプットや方法を考える方が効果的である。また、発信後には目的に沿った成果をどのように得て、今後につなげていくかが重要である。発信したものが話題になったとしても、大学にとってプラスにならない場合は戦略的にパフォーマンスが悪くなってしまうため、様々な手段を検討のうえ、最も伝えたいことを精査することが必要である。

→大学としてはやはり学生の募集が主な目的となるが、産学連携に繋がっていくような

情報発信を意識していくことが必要になる。プロの力も借りながら、目的に合致した情報発信を目指していく。

- ・学内で新入生に対して行っている研究室紹介の動画など、奈良先端大が既に持っている資源を駆使し、見せ方を工夫することで、企業への研究紹介や学生募集時に活かすことができるのではないかな。

→毎年実施している新入生向けの研究室紹介は、各研究室がそれぞれの研究について分かりやすく説明している良い機会であるので、動画での発信時には良い材料になる。

- ・ホームページに掲載することは当たり前のことであり、情報発信とは言えない。ホームページ等にアクセスしてもらうためには、真面目に伝えるだけでなく、興味を持ってもらえる少し尖ったポスターを作成するなどの工夫がないと、外部に見てもらうことは難しい。YouTubeなども含め、形にとらわれない試みを行っていただきたい。

→どういう形で多くの外部の方や学生を誘導するかを意識しながら取り組んでいきたい。

- ・外部への情報発信で重要となるのはコミュニケーションである。一方的に情報発信をするだけでなく、それを受け取った相手がこちらの期待通りの行動をするかが重要である。奈良先端大に関わるステークホルダーの位置付けやステークホルダーに対して何を伝え、どのような結果を期待するかを明確にしたうえで、コミュニケーションの戦略を立てる必要がある。また、ファクトベースのみで伝えるだけではなく、それを膨らませて将来的な素晴らしさを相手に思い描かせることを中心としたプレゼンテーションを行うことが重要である。大学教育の中でも、そういった能力が身につくようなプログラムを検討いただきたい。

- ・企業によっては著書を出すことで、出資者の興味を引くという手段を取っている。大学で著書を出すことで、大学への投資を促すという戦略も考えられるのではないかな

以 上